

## 「法人企業統計」は設備投資が3四半期連続増（日本）

### 1. 「法人企業統計」とは？

財務省が発表する、国内企業約2万3,000社（うち金融・保険業以外は約1万9,000社）の財務諸表を集計した統計です。四半期毎に実施される「季報調査」と、年に一度実施される「年報調査」があります。売上高や経常利益、設備投資の動向が特に注目されます。

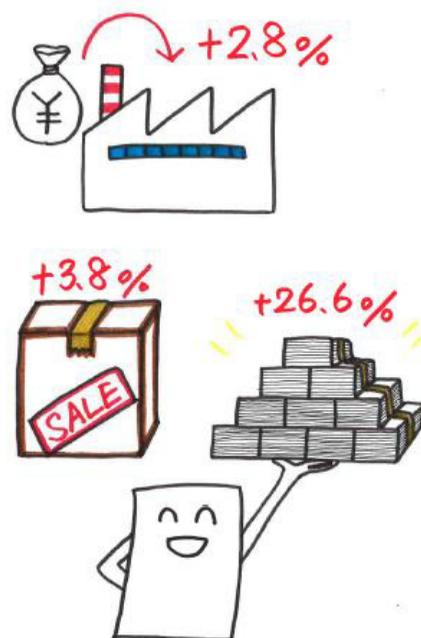
### 2. 最近の動向

3日、財務省は「2013年10-12月期の法人企業統計」（金融・保険業除く）を発表しました。これによると、GDP統計算出の基礎となる全産業（ソフトウェアを除く）の設備投資は前年同期比+2.8%と、7-9月期の同+2.3%を上回り、3四半期連続の増加となりました。

内訳（ソフトウェア含む）を見ると、製造業は同+0.7%と5四半期ぶりの増加となりました。鉄鋼（同▲25.2%）、生産用機械（同▲25.2%）は減少した一方、はん用機械（同+36.3%）、金属製品（同+19.8%）は増加しました。

また、非製造業は同+5.7%と全体をけん引しました。卸売業・小売業（同▲6.4%）は減少しましたが、その他全ての業種で増加しました。

規模別に見ると、資本金1,000万円～1億円では同+10.8%、1億円～10億円では同+8.3%と増加しましたが、10億円以上では同▲0.1%と、規模が大きいほど設備投資の伸びは鈍化した格好です。



### 3. 今後の展開

このほか、売上高は同+3.8%の333兆429億円と2四半期連続の増加となりました。また、経常利益は同+26.6%の16兆1,908億円と3四半期連続で+20%台半ばの増益となりました。特に製造業では、3四半期連続で+50%前後の増益となり、全体をけん引しました。企業業績は好調が続いており、日本経済の回復が続けば、今後も企業や消費者の心理が一層改善することが期待されます。

今回の「法人企業統計」の結果を受けて、来週10日には2013年10-12月期のGDP成長率の改定値が発表されます。「法人企業統計」の設備投資は季節調整済みでは前期比▲0.3%と減少していることから、GDPの改定値では設備投資の下方修正が予想されますが、全体のGDP成長率は1次速報値（季節調整済、前期比年率+1.0%）からあまり大きくは変わらない見込みです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月27日【キーワード No.1,277】駆け込み需要で中小企業景況感が高水準維持（日本）

2014年02月18日【キーワード No.1,270】GDPが予想比下振れ、日銀見通しへの影響は？（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社